



## 2018年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

2018年4月27日

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹村 善人  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.murata.com/>  
 TEL (075) 955 - 6525  
 配当支払開始予定日 2018年6月29日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2018年3月期	1,371,842 (20.8)	162,146 (△19.4)	167,801 (△16.3)	146,086 (△6.4)
2017年3月期	1,135,524 (△6.2)	201,215 (△26.9)	200,418 (△28.2)	156,060 (△23.4)

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2018年3月期 144,253百万円 (△8.8%) 2017年3月期 158,146百万円 (6.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本に帰属する当期純利益	株主資本比率	総資産税引前当期純利益	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2018年3月期	685 86	—	10.4	9.8	11.8	
2017年3月期	733 87	—	12.1	12.7	17.7	

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、米国会計基準に基づき算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,797,013	1,457,216	1,456,600	81.1	6,830 45
2017年3月期	1,634,999	1,355,334	1,354,819	82.9	6,368 48

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	225,249	△194,165	△83,585	187,910
2017年3月期	243,920	△202,697	△11,729	239,184

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	110 00	—	110 00	220 00	46,803	30.0	3.6
2018年3月期	—	130 00	—	130 00	260 00	55,379	37.9	3.9
2019年3月期 (予想)	—	140 00	—	140 00	280 00		33.2	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	753,000 (21.5)	119,000 (19.5)	120,000 (9.3)	89,000 (△2.3)	417 35
通 期	1,575,000 (14.8)	240,000 (48.0)	242,000 (44.2)	180,000 (23.2)	844 08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名） Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.、Murata Energy Device Singapore Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期	225,271,427株	2017年3月期	225,263,592株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2018年3月期	12,020,374株	2017年3月期	12,525,306株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2018年3月期	212,993,110株	2017年3月期	212,654,609株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の18ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2018年3月期	948,594 (14.1)	8,385 (△75.0)	41,193 (△43.7)	48,095 (△36.5)
2017年3月期	831,136 (△6.5)	33,525 (△39.5)	73,134 (△23.6)	75,754 (△6.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	225 82	—
2017年3月期	356 23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,015,877	587,945	57.9	2,757 06
2017年3月期	942,873	580,270	61.5	2,727 62

(参考) 自己資本 2018年3月期 587,945万円 2017年3月期 580,270万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2019年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2018年4月27日に当社ホームページに掲載いたします。

## [ 添付資料の目次 ]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績 .....	P. 2
(2) 財政状態 .....	P. 4
(3) 次期の見通し .....	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について .....	P. 7
2. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 8
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 8
(4) 会社の経営環境と対処すべき課題 .....	P. 9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	P. 12
連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 連結株主持分計算書 .....	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 16
(6) 会計方針の変更.....	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報 .....	P. 17
1株当たり情報 .....	P. 18
重要な後発事象 .....	P. 18
5. その他の情報	
(1) 役員の変動 .....	P. 19
(2) その他	
連結業績等の概況 .....	P. 21
連結業績等の予想 .....	P. 22
連結受注及び販売の状況 .....	P. 23
連結四半期推移 .....	P. 25

## 1. 経営成績及び財政状態 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## (1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢は、保護主義的な政策の台頭が懸念されるものの、米国では雇用拡大や個人所得の改善に加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復基調が続いています。欧州では雇用環境の改善を受けた個人消費の好調さを背景に、安定した経済成長が継続したほか、中国は輸出の増加により景気が底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復を示しました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォン向けが中国市場で出荷台数が減少しているものの上位機種を中心に高機能化による1台当たりの部品数の増加が堅調に推移しています。さらにカーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により、電装品の搭載数が飛躍的に増加し、部品需要が大幅に拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当連結会計年度の売上高は、2017年9月1日にソニー株式会社から取得が完了したリチウムイオン二次電池事業が加わったことや、為替変動（前連結会計年度比2円44銭の円安）の影響もあり、前連結会計年度比20.8%増の1,371,842百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、技術難度の高い新製品の立ち上げの遅れに伴う製造費用の増加や、新製品の生産拡大に係る建物および生産設備を中心とした減価償却費や、投資関連費用の増加などの減益要因により、営業利益は前連結会計年度比19.4%減の162,146百万円、税引前当期純利益は同16.3%減の167,801百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同6.4%減の146,086百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	1,135,524	100.0	1,371,842	100.0	236,318	20.8
営 業 利 益	201,215	17.7	162,146	11.8	△39,069	△19.4
税 引 前 当 期 純 利 益	200,418	17.6	167,801	12.2	△32,617	△16.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	156,060	13.7	146,086	10.6	△9,974	△6.4
対米ドル平均為替レート(円)	108.42	—	110.86	—	2.44	—
対ユーロ平均為替レート(円)	118.84	—	129.70	—	10.86	—

## &lt;製品別の売上高概況&gt;

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	369,488	32.6	449,801	32.9	80,313	21.7
圧 電 製 品	170,012	15.0	152,016	11.1	△17,996	△10.6
その他コンポーネント	222,259	19.7	322,332	23.6	100,073	45.0
コンポーネント計	761,759	67.3	924,149	67.6	162,390	21.3
通信モジュール	325,736	28.7	395,003	28.9	69,267	21.3
電源他モジュール	45,100	4.0	48,851	3.5	3,751	8.3
モジュール計	370,836	32.7	443,854	32.4	73,018	19.7
製品売上高計	1,132,595	100.0	1,368,003	100.0	235,408	20.8

## &lt;コンポーネント&gt;

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ21.3%増の924,149百万円となりました。

## 〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサについて、通信機器向けがスマートフォンの新モデル向けに新製品が大きく増加したほか、カーエレクトロニクス向けが、自動車の電装化の進展で大きく増加するなど、幅広い用途において需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ21.7%増の449,801百万円となりました。

## 〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、中国スマートフォンの生産台数減少及び製品の価格下落の影響により、表面波フィルタが大きく減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ10.6%減の152,016百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタ、リチウムイオン二次電池などが含まれます。

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス向けでコイルやEMI除去フィルタ、MEMSセンサが伸長したほか、取得が完了したリチウムイオン二次電池が加わったことから、大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ45.0%増の322,332百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ19.7%増の443,854百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層モジュール、通信機器用モジュール、樹脂多層基板、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、多層モジュール、通信機器用モジュールがハイエンドスマートフォン向けで特定顧客向けのシェア減少により振るいませんでしたが、近距離無線通信モジュールがスマートフォン向けやPC向け等で好調だったほか、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの採用モデルでの員数増加により大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ21.3%増の395,003百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源がOA機器向けなどで増加しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%増の48,851百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ162,014百万円増加し、1,797,013百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下の81.1%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が47,268百万円、売上債権の増加が30,135百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が146,052百万円、減価償却費が141,625百万円、仕入債務の増加が24,873百万円となったことなどにより、225,249百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18,671百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の減少が98,424百万円、有価証券及び投資項目の償還及び売却が57,131百万円となりましたが、設備投資が306,608百万円、事業の取得が33,648百万円、有価証券及び投資項目の購入が13,016百万円となったことなどにより、194,165百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,532百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが51,058百万円、短期借入金の減少が32,618百万円となったことなどにより、83,585百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ71,856百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、米国を中心として主要国の景気回復は継続するものの、地政学リスクの高まりや保護主義による貿易取引縮小など、先行きの不透明感が引き続き懸念材料となります。また、為替についてもこのような経済リスクを反映し不安定さが強まっています。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、通信市場におけるスマートフォンの台数成長鈍化が見込まれる中で、機器の高機能化による電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。またカーエレクトロニクス向けにおける自動車の電装化の進展により、コンデンサを中心とした電子部品需要は飛躍的に拡大しています。このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	1,371,842	1,575,000	14.8%
営 業 利 益	(%) 百万円	(11.8) 162,146	(15.2) 240,000	48.0
税引前当期純利益	(%) 百万円	(12.2) 167,801	(15.4) 242,000	44.2
当社株主に帰属する 当期純利益	(%) 百万円	(10.6) 146,086	(11.4) 180,000	23.2
設 備 投 資	百万円	306,608	340,000	10.9
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.3) 141,625	(7.4) 116,000	△ 18.1
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.9) 94,181	(7.0) 110,000	16.8

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段( )書は、売上高比であります。  
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を想定しております。

次期の売上高は、通信市場向けでスマートフォンの高機能化の進展や、カーエレクトロニクスで自動車の電装化の進展により、電子部品需要は引き続き好調を維持する見通しであり、当連結会計年度に比べ14.8%増の1,575,000百万円を計画しております。利益につきましては、増益要因として新製品の継続的な投入と原価低減の取り組み、減価償却方法の変更による減価償却費の減少影響\*などを見込んでおります。一方、減益要因については、電子部品の需要増加に伴う生産拡大のための建物及び生産設備の投資関連費用と研究開発費の増加などの先行投資、製品価格の値下がりなどを見込んでおります。その結果、営業利益は240,000百万円(当連結会計年度比48.0%増)、税引前当期純利益は242,000百万円(同44.2%増)、当社株主に帰属する当期純利益は180,000百万円(同23.2%増)と増益を計画しております。

設備投資は、新製品や旺盛な需要の継続が見込まれる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で340,000百万円を計画しております。

\* 当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2019年3月期より原則として定額法に変更いたします。この償却方法の変更により、従来の方法と比較して、2019年3月期の減価償却費は、67,500百万円減少しております。



## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(2018年3月期)の1株当たり期末配当金は130円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、260円となります。

次期(2019年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度の実現を目指す配当方針などを総合的に勘案して、当期と比べて20円増配し、年間280円(中間配当金140円、期末配当金140円)とすることを予定しております。これにより、次期の連結配当性向は33.2%を見込んでおります。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

## 〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサや圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

### (2) 目標とする経営指標

#### ① 売上高

年率5～10%の成長を目標とし、通信市場を中心とした既存事業の成長に加え、新たに注力していく市場での中長期的な売上拡大を図ってまいります。また新商品売上高比率 40%を目標と定め、お客様への新たな価値提供を実現し、売上拡大を目指してまいります。

#### ② 営業利益

営業利益率 20%以上（為替水準1米ドル=115円）を目標とし、1株当たりの当期利益額増加による企業価値の向上を目指してまいります。また投下資本利益率を向上させることで資本効率の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営目標実現に向け、以下の成長戦略を柱に取り組んでまいります。

#### ① 通信市場での競争優位の追求

モバイル通信機器の生産台数の成長は鈍化傾向にありますが、機器の高機能化による、電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。当社はシェアを維持するだけでなく、新たな付加価値を提供することで競争優位を保ち拡大を図ってまいります。また、将来5G（第5世代移動通信システム）導入を見据えた高度な顧客ニーズを解決できる技術力、製品力の提供により更なる成長を目指します。

#### ② 注力市場での事業拡大

自動車、エネルギー、ヘルスケア・メディカル分野を注力していく市場とし、新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、市場の多様化と成長を図ってまいります。

自動車市場では電動化と自動運転化の進展にともない、半導体の搭載個数が増加することで半導

体周辺に使われるコンポーネントを中心とした電子部品の需要が大幅に拡大します。また、安全走行のためのセンサ、車外とデータ通信を行う無線モジュールの需要も確実な伸びが見込まれます。顧客に安心をもたらす「高信頼性」を共通価値とし、センシング、通信、小型、ノイズ対策など、当社の強みを活かした幅広いラインナップを揃え、成長を持続させていきます。

エネルギー、ヘルスケア・メディカル分野では、参入シナリオを明確にしたうえで、ムラタらしさが発揮できるビジネスを展開してまいります。

### ③ 更なる長期を見据えた市場開拓

I o T (Internet of Things) 社会に対する顧客ニーズが広がりを見せております。当社は拡大するニーズに対して、センサや通信技術を融合した新たな価値提供の実現に向けて取り組んでまいります。

### (4) 会社の経営環境と対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場は、スマートフォンを中心とする民生用電子機器の高機能化・多機能化による需要拡大に加え、電動化と自動運転化が進む自動車市場で確実な伸びが見込まれます。次の重点市場となりうるアプリケーションとしてエネルギー、ヘルスケア・メディカル分野にも電子部品の需要が着実に広がっていくことが期待されます。また、これらの市場を横断して普及拡大していく I o T のトレンドは需要増加に拍車をかけます。

当社は、マーケティング体制を強化して市場動向を見極めながら、設備投資や生産性向上による生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入すること、あるいは新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

2017年9月1日にソニー株式会社からの電池事業の譲渡取引を完了しました。ソニー株式会社の高い技術力に加え、村田製作所の顧客基盤とマーケティング力を活用するとともに、積層セラミックコンデンサなどで培った生産技術を導入し、本事業をエネルギー分野の中核事業に育成していきます。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、国連の「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : S D G s)」の17の目標などを踏まえ、E (Environment=環境)、S (Social=社会)、G (Governance=企業統治) の3つの側面に配慮して事業を展開してまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、経営上の最も重要な課題の1つと位置付けており、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、会社が健全に発展・成長していくため、常に最適な経営体制を整備し、機能させるよう取り組んでおります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に米国基準を適用しております。I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の動向等を踏まえて検討いたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,634,999)	(100.0)	(1,797,013)	(100.0)
流動資産	871,431	53.3	810,260	45.1
現金及び預金	170,929		168,902	
短期投資	173,401		30,747	
有価証券	53,043		20,790	
受取手形	271		2,895	
売掛金	209,596		256,140	
貸倒引当金	△905		△1,159	
たな卸資産	211,447		290,257	
繰延税金資産	25,890		-	
前払費用及び その他の流動資産	27,759		41,688	
有形固定資産	507,969	31.1	705,229	39.2
土地	50,761		64,772	
建物及び構築物	394,239		467,427	
機械装置及び 器具器具備品	950,280		1,104,592	
建設仮勘定	40,035		97,090	
減価償却累計額	△927,346		△1,028,652	
投資及びその他の資産	255,599	15.6	281,524	15.7
投資	103,468		87,288	
無形資産	48,883		54,347	
のれん	62,102		76,914	
繰延税金資産	5,259		36,346	
その他の固定資産	35,887		26,629	
合計	1,634,999	100.0	1,797,013	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	(279,665)	(17.1)	(339,797)	(18.9)
流 動 負 債	208,734	12.8	261,812	14.6
短期借入金	46,118		13,500	
買掛金	57,918		94,074	
未払給与及び賞与	34,075		38,041	
未払税金	7,240		24,968	
未払費用及び その他の流動負債	63,383		91,229	
固 定 負 債	70,931	4.3	77,985	4.3
長期債務	545		742	
退職給付引当金	59,324		67,843	
繰延税金負債	9,677		7,675	
その他の固定負債	1,385		1,725	
( 資 本 の 部 )	(1,355,334)	(82.9)	(1,457,216)	(81.1)
株 主 資 本	1,354,819	82.9	1,456,600	81.1
資本金	69,377		69,444	
資本剰余金	114,290		120,596	
利益剰余金	1,241,180		1,336,208	
その他の包括損失 累計額	△14,219		△16,052	
有価証券未実現損益	6,127		7,576	
年金負債調整勘定	△15,652		△16,995	
為替換算調整勘定	△4,694		△6,633	
自己株式(取得原価)	△55,809		△53,596	
非支配持分	515	0.0	616	0.0
合 計	1,634,999	100.0	1,797,013	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,135,524	100.0	1,371,842	100.0
売 上 原 価	703,129	61.9	927,565	67.6
販売費及び一般管理費	149,371	13.2	187,950	13.7
研 究 開 発 費	81,809	7.2	94,181	6.9
営 業 利 益	201,215	17.7	162,146	11.8
受取利息及び配当金	2,449	0.2	2,854	0.2
支 払 利 息	△272	△0.0	△581	△0.0
為 替 差 損	△4,815	△0.4	△7,299	△0.5
負ののれん発生益	-	-	6,442	0.5
そ の 他 ( 純 額 )	1,841	0.1	4,239	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	200,418	17.6	167,801	12.2
法 人 税 等	44,342	3.9	21,749	1.6
(法人税、住民税及び事業税)	(39,813)		(48,538)	
(法人税等調整額)	(4,529)		(△26,789)	
当 期 純 利 益	156,076	13.7	146,052	10.6
非支配持分帰属損益	16	0.0	△34	△0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	156,060	13.7	146,086	10.6

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2016年4月1日～2017年3月31日)	(2017年4月1日～2018年3月31日)
当期純利益		156,076	146,052
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		3,141	1,449
年金負債調整額		8,822	△1,343
為替換算調整額		△9,895	△1,925
その他の包括利益(△損失)計		2,068	△1,819
包括利益		158,144	144,233
非支配持分帰属包括損失		△2	△20
当社株主に帰属する包括利益		158,146	144,253

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株主資本	非支配持分	純資産総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損失 累計額	自己株式			
2016年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,865	1,131,809	△15,532	△60,360	1,229,159	14,820	1,243,979
自己株式の取得						△88	△88		△88
自己株式の処分			3			2	5		5
当期純利益				156,060			156,060	16	156,076
現金配当額				△46,689			△46,689		△46,689
その他の包括利益					2,086		2,086	△18	2,068
非支配持分との資本取引及びその他			10,422		△773	4,637	14,286	△14,303	△17
2017年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	114,290	1,241,180	△14,219	△55,809	1,354,819	515	1,355,334
自己株式の取得						△53	△53		△53
自己株式の処分			6,272			2,266	8,538		8,538
当期純利益				146,086			146,086	△34	146,052
現金配当額				△51,058			△51,058		△51,058
その他の包括損失					△1,833		△1,833	14	△1,819
譲渡制限付株式報酬	7,835	67	34				101		101
非支配持分との資本取引及びその他								121	121
2018年3月31日現在残高	225,271,427	69,444	120,596	1,336,208	△16,052	△53,596	1,456,600	616	1,457,216



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		156,076		146,052
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	113,523		141,625	
(2) 有形固定資産除売却損	1,867		1,620	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△1,040		△771	
(4) 法人税等調整額	4,529		△26,789	
(5) 負ののれん発生益	-		△6,442	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△14,317		△30,135	
たな卸資産の減少(△増加)	5,032		△47,268	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△4,916		△11,970	
仕入債務の増加	650		24,873	
未払給与及び賞与の増加(△減少)	△2,394		970	
未払税金の増加(△減少)	△22,678		17,784	
未払費用及びその他の流動負債の増加	7,586		10,433	
その他(純額)	2	87,844	5,267	79,197
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		243,920		225,249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△158,579		△306,608
2. 有価証券及び投資項目の購入		△58,967		△13,016
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		45,192		57,131
4. 長期性預金の減少(△増加)		△22,591		1,081
5. 短期投資の減少		5,982		98,424
6. 事業の取得(取得現金控除後)		△14,725		△33,648
7. その他(純額)		991		2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△202,697		△194,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		39,673		△32,618
2. 長期債務の増加		-		403
3. 長期債務の減少		△4,662		△353
4. 支払配当金		△46,689		△51,058
5. その他(純額)		△51		41
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△11,729		△83,585
IV 換算レート変動による影響		△2,880		1,227
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		26,614		△51,274
現金及び現金同等物の期首残高		212,570		239,184
現金及び現金同等物の期末残高		239,184		187,910
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		170,929		168,902
短期投資		173,401		30,747
3か月を超える短期投資		△105,146		△11,739
現金及び現金同等物の期末残高		239,184		187,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(法人所得税)

2015年11月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU) 2015-17(法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類)」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び負債を非流動項目に表示することを要求しています。当社は、当連結会計年度よりこの基準を適用しております。この基準の適用にあたり、当社は過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正しておりません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(2016年4月1日～2017年3月31日)		(2017年4月1日～2018年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	761,759		924,149	
	(2) セグメント間の内部売上高	36,489		39,752	
	計	798,248	100.0	963,901	100.0
	事業利益	202,573	25.4	216,786	22.5
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	370,836		443,854	
	(2) セグメント間の内部売上高	38		11	
	計	370,874	100.0	443,865	100.0
	事業利益(△損失)	39,512	10.7	△11,478	△2.6
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,929		3,839	
	(2) セグメント間の内部売上高	40,131		82,203	
	計	43,060	100.0	86,042	100.0
	事業利益	3,810	8.8	9,453	11.0
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△76,658		△121,966	
	計	△76,658	-	△121,966	-
	本社部門費	△44,680	-	△52,615	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,135,524		1,371,842	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,135,524	100.0	1,371,842	100.0
	営業利益	201,215	17.7	162,146	11.8

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

4. ソニー株式会社より譲渡された電池事業は、当連結会計年度より「コンポーネント」に含んでおります。

## 1 株当たり情報

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	期別	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
	当社株主に帰属する当期純利益（百万円）		156,060
参加証券に帰属する当期純利益（百万円）		-	3
普通株主に帰属する当期純利益（百万円）		156,060	146,083
流通株式の加重平均株式数（株）		212,654,609	212,997,190
参加証券の加重平均株式数（株）		-	4,080
普通株式の加重平均株式数（株）		212,654,609	212,993,110
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額（円）		733.87	685.86

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末6,830.45円（前連結会計年度末6,368.48円）であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他の情報

## (1) 役員の変動

## ① 取締役の変動

2018年6月28日付

新	現	氏名
社外取締役	社外取締役 監査等委員	吉原 寛章
取締役 監査等委員 (新任)	— 企画管理本部 人事グループ 統括 部長	小澤 芳郎
社外取締役 監査等委員 (新任)	— (参考) プロティビティ合同会社 会長兼シニアマネージングディレ クタ	神林 比洋雄
社外取締役 監査等委員 (新任)	— (参考) ラッセル・レイノルズ・ア ソシエイツ・ジャパン・インク マネージングディレクター	安田 結子
退任 (2018年6月29日付で顧問に就 任予定)	取締役 監査等委員	田中 純一
退任	社外取締役 監査等委員	豊田 正和

※取締役候補については、2018年6月28日に開催予定の第82回定時株主総会に付議される予定です。

## ② 執行役員の異動

2018年7月1日付

新	現	氏名
常務執行役員（昇任） コンポーネント事業本部 コンデ ンサ事業部 事業部長	上席執行役員 コンポーネント事業本部 第1コ ンデンサ事業部 事業部長	石谷 昌弘
執行役員（新任） 企画管理本部 情報システム統括 部 統括部長 兼 生産本部 生販システム部 担当	— 営業本部 営業企画部 部長	岡本 敏彦
執行役員（新任） コンポーネント事業本部 コンデ ンサ事業部 副事業部長	— コンポーネント事業本部 第2コ ンデンサ事業部 事業部長	山田 芳弘
執行役員（新任） コンポーネント事業本部 タイミ ングデバイス事業部 事業部長	— コンポーネント事業本部 タイミ ングデバイス事業部 事業部長	山崎 俊信
執行役員（新任） 企画管理本部 経理・財務・企画グ ループ 統括部長	— 企画管理本部 経理・財務・企画グ ループ 統括部長	南出 雅範
退任（※） ※退任は2018年6月30日付 （2018年7月1日付で常勤顧問に 就任予定 また 同日付で株式会 社ムラタ栄興代表取締役社長に就 任予定）	執行役員 企画管理本部 情報システム統括部 統括部長 生産本部 S C M統括部 統括部長	鱈谷 佳和
退任（※） ※退任は2018年6月30日付 （2018年7月1日付で常勤顧問に 就任予定）	執行役員 内部統制・監査 担当	岩井 清

## (2)その他

2018年4月27日  
株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)  
<http://www.murata.com/>

## 2018年3月期決算概要

## 連結業績等の概況

		前連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	伸 率
売 上 高	百万円	1,135,524	1,371,842	20.8%
営 業 利 益	(%) 百万円	(17.7) 201,215	(11.8) 162,146	△19.4
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(17.6) 200,418	(12.2) 167,801	△16.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(13.7) 156,060	(10.6) 146,086	△6.4
総 資 産	百万円	1,634,999	1,797,013	9.9
株 主 資 本	百万円	1,354,819	1,456,600	7.5
株 主 資 本 比 率	%	82.9	81.1	-
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	733.87	685.86	△6.5
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	-	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	12.1	10.4	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	6,368.48	6,830.45	-
設 備 投 資	百万円	158,579	306,608	93.3
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.0) 113,523	(10.3) 141,625	24.8
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.2) 81,809	(6.9) 94,181	15.1
従 業 員 数	人	(35,019) 59,985	(46,943) 75,326	25.6
平 均 為 替 レ ー ト ( 対 米 ド ル )	円	108.42	110.86	-
( 対 ユ ー ロ )	円	118.84	129.70	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。  
2. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、売上高比であります。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

## 2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	619,622	753,000	21.5	1,371,842	1,575,000	14.8
				%			%
営 業 利 益	(%) 百万円	(16.1) 99,564	(15.8) 119,000	19.5	(11.8) 162,146	(15.2) 240,000	48.0
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(17.7) 109,804	(15.9) 120,000	9.3	(12.2) 167,801	(15.4) 242,000	44.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(14.7) 91,073	(11.8) 89,000	△ 2.3	(10.6) 146,086	(11.4) 180,000	23.2
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	428.09	417.35	△ 2.5	685.86	844.08	23.1
設 備 投 資	百万円	132,821	197,000	48.3	306,608	340,000	10.9
	(%)	(9.8)	(7.0)		(10.3)	(7.4)	
減 価 償 却 費	百万円	60,523	53,000	△ 12.4	141,625	116,000	△ 18.1
	(%)	(7.2)	(7.4)		(6.9)	(7.0)	
研 究 開 発 費	百万円	44,605	56,000	25.5	94,181	110,000	16.8

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=105円、1ユーロ=130円として算出しております。
3. 2019年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。
- なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。



## 連結受注及び販売の状況

## ①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	397,343	34.4	535,859	36.5	138,516	34.9
圧電製品	153,817	13.3	153,153	10.5	△664	△0.4
その他コンポーネント	226,041	19.5	336,076	22.9	110,035	48.7
コンポーネント計	777,201	67.2	1,025,088	69.9	247,887	31.9
通信モジュール	333,141	28.8	390,748	26.6	57,607	17.3
電源他モジュール	46,177	4.0	50,830	3.5	4,653	10.1
モジュール計	379,318	32.8	441,578	30.1	62,260	16.4
計	1,156,519	100.0	1,466,666	100.0	310,147	26.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。  
 4. ソニー株式会社より譲渡された電池事業の受注高は、当連結会計年度より「その他コンポーネント」に含んでおります。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	62,484	40.6	148,542	53.3	86,058	137.7
圧電製品	18,654	12.1	19,791	7.1	1,137	6.1
その他コンポーネント	22,579	14.7	62,319	22.4	39,740	176.0
コンポーネント計	103,717	67.4	230,652	82.8	126,935	122.4
通信モジュール	43,049	28.0	38,794	13.9	△4,255	△9.9
電源他モジュール	7,085	4.6	9,064	3.3	1,979	27.9
モジュール計	50,134	32.6	47,858	17.2	△2,276	△4.5
計	153,851	100.0	278,510	100.0	124,659	81.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ソニー株式会社より譲渡された電池事業の受注残高は、当連結会計年度末より「その他コンポーネント」に含んでおります。

## ②販売の状況

## 1. 製品別売上高

(単位:百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	369,488	32.6	449,801	32.9	80,313	21.7
圧電製品	170,012	15.0	152,016	11.1	△17,996	△10.6
その他コンポーネント	222,259	19.7	322,332	23.6	100,073	45.0
コンポーネント計	761,759	67.3	924,149	67.6	162,390	21.3
通信モジュール	325,736	28.7	395,003	28.9	69,267	21.3
電源他モジュール	45,100	4.0	48,851	3.5	3,751	8.3
モジュール計	370,836	32.7	443,854	32.4	73,018	19.7
製品売上高計	1,132,595	100.0	1,368,003	100.0	235,408	20.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソニー株式会社より譲渡された電池事業の売上高は、当連結会計年度より「その他コンポーネント」に含んでおります。

## 2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位:百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	46,245	4.1	66,644	4.9	20,399	44.1
通信	634,082	56.0	719,607	52.6	85,525	13.5
コンピュータ及び関連機器	170,083	15.0	202,398	14.8	32,315	19.0
カーエレクトロニクス	168,727	14.9	200,151	14.6	31,424	18.6
家電・その他	113,458	10.0	179,203	13.1	65,745	57.9
製品売上高計	1,132,595	100.0	1,368,003	100.0	235,408	20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 地域別売上高

(単位:百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	102,557	9.0	153,837	11.2	51,280	50.0
ヨーロッパ	83,640	7.4	106,285	7.8	22,645	27.1
中華圏	647,349	57.2	760,851	55.6	113,502	17.5
アジア・その他	214,802	19.0	236,204	17.3	21,402	10.0
海外計	1,048,348	92.6	1,257,177	91.9	208,829	19.9
日本	84,247	7.4	110,826	8.1	26,579	31.5
製品売上高計	1,132,595	100.0	1,368,003	100.0	235,408	20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結四半期推移

## ①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2016年4月1日 ～2016年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2016年7月1日 ～2016年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2016年10月1日 ～2016年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2017年1月1日 ～2017年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	260,925	100.0	300,995	100.0	304,014	100.0	269,590	100.0
営業利益	48,695	18.7	59,803	19.9	56,057	18.4	36,660	13.6
税引前四半期純利益	50,200	19.2	59,528	19.8	52,907	17.4	37,783	14.0
当社株主に帰属する四半期純利益	37,675	14.4	47,026	15.6	42,286	13.9	29,073	10.8

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	274,964	100.0	344,658	100.0	413,523	100.0	338,697	100.0
営業利益	40,944	14.9	58,620	17.0	44,915	10.9	17,667	5.2
税引前四半期純利益	42,384	15.4	67,420	19.6	42,572	10.3	15,425	4.6
当社株主に帰属する四半期純利益	33,136	12.1	57,937	16.8	29,420	7.1	25,593	7.6

## ②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (2016年4月1日 ～2016年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2016年7月1日 ～2016年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2016年10月1日 ～2016年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2017年1月1日 ～2017年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	84,263	32.4	93,140	31.0	98,041	32.4	94,044	35.0
圧電製品	44,753	17.2	44,412	14.8	44,937	14.8	35,910	13.3
その他コンポーネント	50,838	19.5	59,255	19.7	59,171	19.5	52,995	19.7
コンポーネント計	179,854	69.1	196,807	65.5	202,149	66.7	182,949	68.0
通信モジュール	69,179	26.6	91,987	30.7	90,142	29.7	74,428	27.7
電源他モジュール	11,114	4.3	11,489	3.8	10,993	3.6	11,504	4.3
モジュール計	80,293	30.9	103,476	34.5	101,135	33.3	85,932	32.0
製品売上高計	260,147	100.0	300,283	100.0	303,284	100.0	268,881	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	96,321	35.1	112,719	32.8	126,891	30.7	113,870	33.8
圧電製品	37,526	13.7	40,998	11.9	38,856	9.4	34,636	10.3
その他コンポーネント	54,648	19.9	73,012	21.2	105,491	25.6	89,181	26.4
コンポーネント計	188,495	68.7	226,729	65.9	271,238	65.7	237,687	70.5
通信モジュール	73,710	26.9	104,630	30.4	128,881	31.2	87,782	26.0
電源他モジュール	12,096	4.4	12,523	3.7	12,525	3.1	11,707	3.5
モジュール計	85,806	31.3	117,153	34.1	141,406	34.3	99,489	29.5
製品売上高計	274,301	100.0	343,882	100.0	412,644	100.0	337,176	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。